



2021年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年3月16日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ
 コード番号 7034 URL <https://www.prored-p.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 園田 宏二

TEL 03-6435-6581

四半期報告書提出予定日 2021年3月17日 配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第1四半期の連結業績(2020年11月1日～2021年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	882		213		214		143	
2020年10月期第1四半期								

(注) 包括利益 2021年10月期第1四半期 143百万円 (%) 2020年10月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第1四半期	12.86	12.83
2020年10月期第1四半期		

(注) 当社は、2020年10月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2021年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率並びに2020年10月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第1四半期	7,423	6,412	86.4
2020年10月期	7,522	6,266	83.3

(参考) 自己資本 2021年10月期第1四半期 6,412百万円 2020年10月期 6,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期		0.00		0.00	0.00
2021年10月期					
2021年10月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,349		1,264		1,261		895		80.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2020年10月期は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を当連結会計年度末日としていることから、2020年10月期においては貸借対照表のみを連結しているため、対前期増減率については記載を省略しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年10月期1Q	11,194,000 株	2020年10月期	11,169,600 株
期末自己株式数	2021年10月期1Q	169 株	2020年10月期	169 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年10月期1Q	11,193,831 株	2020年10月期1Q	10,484,664 株

(注) 当社は2020年1月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年3月16日(火曜日)に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動や移動の制限などの影響により依然として厳しい状況が続いております。

一方、当社グループの事業領域であるコンサルティング市場におきましては、企業価値の向上を目指すために業界再編、業務効率化、新たなビジネスモデルの創出、そして、それらの実現に不可欠なデジタル技術の活用等、企業活動を様々な側面から支援するコンサルティングサービスへのニーズは高まっております。その中でもコスト削減領域において、人件費の高騰や先行き不透明な経済情勢等もあり、高いコンサルティングニーズが継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループとしてはWebによる商談やコンサルティング業務の提供、リモートワークの推進等により事業活動を継続し、営業パートナーの拡充及びリレーション強化、営業人員の増員などにより、契約締結を進めてまいりました。また、コンサルティングにおいては、BPOからBPRまで、幅広いコストマネジメントを引き続き推進しつつ、SALES GROWTH(売上アップ)や環境・リスク管理におけるコンサルティング、さらにはファンドの運営など更なる事業領域の拡大を推進しております。

2021年10月期については、2020年4月の緊急事態宣言下における営業活動の制限の影響により、計画段階から上期の売上は相対的に少なく、下期の売上増加により当期の業績予想を達成する見込みとなっております。その中で、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高882百万円、営業利益213百万円、経常利益214百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は143百万円となり、計画を若干上回る水準で推移しております。なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、7,423百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、6,550百万円となりました。これは主に現金及び預金が262百万円減少した一方で、売掛金が104百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、873百万円となりました。これは主に投資有価証券が50百万円、有形固定資産の減価償却累計額が15百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ244百万円減少し、1,011百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、712百万円となりました。これは主に未払法人税等が109百万円、未払費用が107百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、298百万円となりました。これは主に資産除去債務を流動負債に計上したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、6,412百万円となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により143百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の連結業績予想につきましては、2020年12月15日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、国内経済は先行き不透明な状況が続いております。現時点では、当社の業績に大きな変調は見受けられませんが、今後、当該感染症の影響が長期化した場合は、収益が減少する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952,812	5,690,391
売掛金	629,078	733,805
仕掛品	43,279	61,575
貯蔵品	386	347
その他	49,103	64,086
流動資産合計	6,674,660	6,550,206
固定資産		
有形固定資産	44,753	28,817
無形固定資産		
のれん	369,054	361,365
ソフトウェア	47,767	45,937
その他	26	26
無形固定資産合計	416,848	407,329
投資その他の資産	386,451	437,052
固定資産合計	848,053	873,198
資産合計	7,522,713	7,423,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,314	33,040
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	25,200	25,200
未払金	147,427	125,067
未払費用	212,763	105,002
未払法人税等	193,428	84,040
賞与引当金	10,368	42,624
資産除去債務	-	39,795
その他	115,193	78,191
流動負債合計	912,695	712,963
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	50,800	44,500
退職給付引当金	13,539	13,539
資産除去債務	38,928	-
固定負債合計	343,268	298,039
負債合計	1,255,963	1,011,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,025,041	2,025,871
資本剰余金	2,015,041	2,015,871
利益剰余金	2,227,213	2,371,207
自己株式	△546	△546
株主資本合計	6,266,750	6,412,403
純資産合計	6,266,750	6,412,403
負債純資産合計	7,522,713	7,423,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
売上高	882,850
売上原価	328,671
売上総利益	554,178
販売費及び一般管理費	341,008
営業利益	213,170
営業外収益	
受取利息	12
受取給付金	2,000
営業外収益合計	2,012
営業外費用	
支払利息	315
その他	4
営業外費用合計	320
経常利益	214,862
税金等調整前四半期純利益	214,862
法人税等	70,868
四半期純利益	143,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,993

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	143,993
四半期包括利益	143,993
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	143,993

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年3月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実のため、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 350,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.13%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2021年3月17日～2021年10月31日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け |